



8

100%自然エネルギー、長野の挑戦

小林光

(前慶應義塾大学環境事務次官)

福島第一原発の事故により、国民の間には、危険や枯渇の心配が少なく、災害時にも身近で手に入れられる可能性の高い自然エネルギーへの関心が高まっている。長野県知事の阿部守一さんもそう考えた一人だ。阿部知事に委嘱され、筆者は同県の地球温暖化対策見直しの検討会座長を半年務めた。その検討結果がまとまり、3月26日に提言書を知事に提出した。提言は自然エネに対して極めて積極的な姿勢を取っている。そのハイライトを紹介しよう。

まず、対策全体の目的が従来の環境保護の範囲を超えていることが一つの特徴。厳しさを増すだろ

う世界の気候、そして経済社会の中で、高齢化が進む県民が安心して心豊かに暮らしていくうえで、エネルギーの使い方を変え、エネルギーを賢明に選択することこそが、欠かせない取組みとなることを冒頭で提案した。さらに、長野県の経済構造をエネルギー消費や温室効果ガスを削減させつつ、活性化する構造へ転換することを提案している。また、対策の体系は伝統的な環境政策の柱立てとは異なっている。すなわち省エネ、自然エネ利用、その他の温暖化対策を三本柱に据えた。国の中長期のエネルギー・環境戦略の考え方を先取りしてみせたとも言えよう。

第2に、従来の排出量計算のバウンダリーに囚われていないことも重要である。県民に利益がある取組みはもちろん、日本や世界全体に利益を生むような取組みをも推奨する対策の範囲に敢えて収めた。代表例は自然エネ活用だ。長野県で一定規模以上の水力によって発電された電気のはほとんどは系統に組み込まれ、関東・中部・近畿で使われており、排出量計算では県内のCO₂排出量引下げに僅かしか役立たなかったため、自治体が取るべき対策の範囲には入れられないことが常だった。対して、提言は県内で生産する自然エネの量に対する目標を掲げるべきとした。

さらに省エネが進み、同時に県内の自然エネが十分に開発されると、県内での需給が自然エネの生産量の範囲で成立つ可能性があることを、図のとおり試算したうえで示した。仮想的に言えば自然エネ100%で営まれる県ができることになる。四国の梶原町や東北の葛巻町、デンマークのサムソ島といった小規模な自治体ならともかく、県の規模で自然エネを自給に匹敵する量にまで積極的に開発しようという挑戦がなされるなら画期的である。

第3に、自然エネ推進の体系的政策パッケージを提言していることもポイントだ。自治体の自然エネ推進施策は補助金や公共事業的な設備の設置など、単発的だった。長野県の特徴は、住民や企業など地域の主体が地域の資源や知恵、技術を生かし、自然エネ事業と地域活性化を一体で進め、新たな経済循環を作り出す突破口とすることを重視している点だ。長野県は産官学界が参加する全県レベルの自然エネ信州ネットや地域レベルの協議会を立上げ、地域主導、地域協働型の自然エネ供給体制を作る挑戦をしている。

提言書は100%自然エネを達成する方策として地域協働による自然エネの事業化の観点から、エネルギー需要・供給サイドの体系的な政策パッケージを盛り込んでおり、これが今後の地域における自然エネ推進政策の一つのモデルとなることが期待される。今後、審議会などでの公式検討の段階に進むが、是非、長野の元気を国民的に応援して、大きな新しい実を結ぶように力添えをいただきたい。

〈図〉目標イメージ（自然エネ設備容量+最終エネ消費量削減）

